



URL <https://kanagawanet.org/>

地域の資源を有効に活かす

神奈川県では 2020 年 8 月に宿泊施設が加盟する神奈川県旅館ホテル生活衛生同業組合と災害時避難所として活用する協定を締結しています。この協定をもとに、箱根町では今年 8 月、6 宿泊施設と避難所開設を依頼できる覚書を締結しました。

町内に 27 の町指定の避難所がありますが、地元から段差やトイレなどがバリアフリーになっていないことなど環境面での課題が寄せられ、さらにコロナ禍で密を避けるため収容人員が 30%に下がったことから、質・量のどちらにも課題があり、昨年 11 月からアンケート調査などをしながら、受入れ可能な旅館ホテルと協議を重ね、今回に至ったとのこと。

旅館やホテル施設は環境が整っていることから、障がい者や高齢者の方など要支援者の福祉避難所として活用していく予定です。大雨・台風時などに 48 時間の避難を想定しているそうです。要支援者の完全な把握や割り振り等の課題があり、災害時にはさらに課題は出てくると思いますが、安心して避難できる環境整備を進めていくと、箱根町菊島危機管理官から伺うことができました。

防災対策の拡充を

東日本大震災から10年6カ月、この間各地を襲った台風や豪雨・地震等の被害を受け、自治体の特性に沿って対策が提案されています。



防災は Happy End

2011.3.11、東日本大震災の津波により石巻市大川小学校では避難が遅れ、児童 74 人の命が失われました。ご自身の娘を亡くされた遺族でもあり、元中学教諭の佐藤敏郎さんの話を聞く機会がありました。

災害が起きたとき、人は冷静に考えることができなくなることを踏まえ、シンプルに反射的に動けるマニュアルの必要性を訴えています。災害時全員が助かった釜石中学校では、大震災の前から津波の速度と同じ早さで車を走らせ、その車に追い抜かれないよう避難する訓練を行っていたそうです。平時から防災のタネを蒔き、そのとき出来る最善を考え、対策をとることが本来の防災に繋がります。避難訓練ではなく、生存訓練であり、避難するのが目的ではなく、命を守ることが訓練の本来の目的と指摘されています。

佐藤さんは、現在教職員向け学校防災講座を開催しています。学校は命を守る場であることを忘れてはいけません。同時に、地域に暮らす一人ひとりが、災害時に何が必要か、その時、どう判断し行動するのかを想像をしながら、命を守ることができる、Happy End につながる防災計画にしていけることが必要です。



鎌倉市の防災の取組み

鎌倉市は、神奈川ネットの提案を受けて 2014 年 2 月に「防災読本」を発行、各戸配布しました。各種の災害ハザードマップを冊子にまとめることで、自宅や避難路等の災害ハザードを重層的に把握しやすくしたものです。その後 2020 年にデータを更新した「防災情報ハンドブック」を作成していますが、さらなるデータ更新が見込まれていたため希望者への配布に留めました。今年度、土砂災害特別警戒区域と高潮想定が新たに公表されたので、これらを加えた新版を 2022 年度に作成し、全戸配布する予定です。

紙媒体とは別に GIS (地理情報システム) を搭載した「防災情報マップ」を web で公開しています。GIS 上では自宅と避難場所と災害ハザードの関係性を整理した自分専用のハザードマップの作成ができます。

沿岸部にある鎌倉市は、迅速な避難の大切さを啓発する津波シミュレーション動画を 2016 年 4 月に公開しました。想定しうる最大級の津波の CG 映像が市民の関心喚起に役立ちました。



▲津波シミュレーション動画 QR コード

「ふじさわ防災ナビ」から災害時の備えを

藤沢市では藤沢市地域防災計画に基づき「ふじさわ防災ナビ」の冊子が各戸配布されました。様々な災害を想定し、地区毎に緊急避難場所などが記載されたハザードマップが掲載されています。このマップに自宅や勤務先、通学先を記入することにより、避難場所や安全なルートを確認できるようになっています。藤沢市では洪水、土砂災害だけではなく、内水氾濫についてもかなり細かく記載されているのが特徴です。

巻末には子ども学習向けにクイズで防災を知る「防災マスター」があり、授業の一環として活用できるようになっています。また家庭向けには、災害が発生したときには段階的にどのような行動をとるかを事前に記入し掲示することができる「マイ・タイムライン」カードや各自携帯することができる「サバイバルカード」が便利です。市職員の話では、学校や地区防災訓練時など様々な機会に周知することが課題とのこと。市民も、この冊子を見ながら家族で話し合い自分の身を守ることを知ることが大切です。

一人ひとりの手で政治を変える

視点



山崎 さゆき (大和市民会議/市議)

新型コロナウイルスは変異を重ね、春以降のデルタ株急増により、各地で医療崩壊が起き、8 月には自宅療養中に首都圏で 38 人が命を落とし、災害とも言われる事態になってい

ます。働き方も変わり、収入減少している世帯も増え続けています。「公助」を優先させず「自助」を強調する姿勢から、格差は広が

り、生活維持できない人が増大し、女性・子どもの自死も増えています。

独自の支援策の充実が求められるなか、自治体は地方創生交付金で紐付いた国の支援策の実施に

終始しがちで、地方分権とは名ばかりの状況で

す。さらに自治体の行政改革により、市民生活の

基盤が脆弱化しており、公の機能不全があちこち

で起きています。

今秋は、自民党の総裁選、衆議院議員選挙が行

われます。市民を置き去りにした政治にはうんざりし

ています。コロナ禍の一

年、観光業・飲食業・他関連事業者、また医療従事

者・ケアワーカー、全ての

エッセンシャルワーカー

の労苦の一方で、国政では

公職選挙法違反や収賄罪

による自民党国会議員の

辞職が相次ぎました。

コロナ禍においてこそ、

政治のリーダーシップが

望まれますが、強硬な政策

を求める声が強まること

により、自由への侵害が起

こる可能性もあります。市民の生活実態に即した政策を提示し、具体化して、責任を持つ政府を作ることにより、政治への信頼を取り戻すことが必要です。

そのための一歩として、自ら動く市民を増やしていくことも大切です。お任せにしない政治を實踐し、政治とお金に対峙し、迫る気候危機に対応するエネルギー・環境政策、少子超高齢社会・格差社会を支える社会保障政策、持続可能な農業・食糧政策、共に生きる社会づくり等、命を真ん中に据えた市民の声が活きる政治に転換する機会と捉えます。

コロナ禍、私たちの生活は大きく変化しています。これまでの利権が絡んだ政治から、希望を持てる社会にするための政治への変革を仕掛けるチャンスです。一人ひとりに責任を持ち、投票に行き、私たち市民から政治を変えていきましょう。